

経 済 日 誌

(10 月 中)

- 3日 ○日本銀行、短観(概要、2022年9月調査)を発表
業況判断DI(現状)は全規模全産業3で前回調査2に比べ上昇、大企業全産業11(前回調査11)、大企業製造業8(前回調査9)、大企業非製造業14(前回調査13)
○自販連、9月の国内新車販売台数を発表
国内新車販売台数(含む軽)は、39万5,163台で前年比+24.1%と15か月ぶりのプラス
○米供給管理協会、9月のISM景況指数(製造業)を発表
総合指数は50.9%と前月(52.8%)から低下
- 5日 ○内閣府、令和4年第12回経済財政諮問会議を開催
議事：(1)総合経済対策に向けて
(2)人への投資、労働移動による所得向上
(3)GX投資、サステナブルファイナンス市場の拡大
○米商務省、8月の貿易・サービス収支を発表
貿易・サービス収支(国際収支ベース)は△674億ドルとなり、前月(△705億ドル)から赤字額は減少
- 7日 ○内閣府、8月の景気動向指数(CI)(速報)を発表
先行指数は100.9(前月差+2.0ポイント)で4か月ぶりの上昇、一致指数は101.7(前月差+1.6ポイント)で3か月連続の上昇、運行指数は100.5(2か月ぶりの上昇)、基調判断は「改善を示している」とし据え置き
○総務省、8月の家計調査(二人以上の世帯)を発表
実質消費支出は前年同月比+5.1%と3か月連続の増加、季調済前月比は△1.7%と2か月連続の減少
基調判断は「8月の消費支出は、1年前と比べて物価は上昇しているものの、消費支出は実質でも増加となっており、引き続き今後の動向を注視していく。」
○厚生労働省、8月の毎月勤労統計(速報)を発表
現金給与総額(共通事業所系列)は前年比+1.2%(うち所定内給与は同+1.4%、所定外給与は同+3.5%、特別給与は同△5.4%)となり18か月連続のプラス
○米労働省、9月の雇用統計を発表
非農業部門の雇用者数は前月比26.3万人増、7月分は上方修正(8月分は同31.5万人増と修正なし、7月分は同53.7万人増に上方修正(+1.1万人))
失業率は3.5%と前月(3.7%)から低下
- 11日 ○内閣府、9月の景気ウォッチャー調査を発表
景気の現状判断DIは前月差+2.9ポイントの48.4となり2か月連続の上昇。先行き判断DIは前月差△0.2ポイントの49.2となり2か月ぶりの減少
景気現状の基調判断は「持ち直しの動きがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる。」と上方修正
○財務省、8月の国際収支状況(速報)を発表
経常収支は589億円、前年差1兆4,416億円で2か月連続の黒字
- 東京商工リサーチ、9月の全国企業倒産状況を発表
倒産件数は599件(前年比+18.6%)と6か月連続の前年比プラス、負債総額は1,448億円(同+59.4%)、倒産企業の従業員数は3,148人(同+53.3%)、上場企業倒産は0件
- 12日 ○内閣府、8月の機械受注統計を発表
民需(除く船舶・電力)は季調済前月比△5.8%
基調判断は「持ち直しの動きがみられる」とし据え置き
○国土交通省、8月の建設工事受注動態統計を発表
公共工事受注額は前年比+6.7%で4か月ぶりのプラス
- 13日 ○日本銀行、9月の企業物価指数(速報)を発表
前年比+9.7%となり、19か月連続のプラス
○米労働省、9月の消費者物価指数を発表
総合指数は前年比+8.2%、前月比+0.4%、食品とエネルギーを除いたコア指数は前年比+6.6%、前月比+0.6%
- 14日 ○日本銀行、9月のマネーストック(速報)を発表
M2は前年比+3.3%、M3は同+2.9%、広義流動性は同+3.9%
○東日本建設業保証会社等、9月の公共工事前払金保証統計を発表
公共工事請負金額は前年同月比+2.4%で3か月ぶりのプラス
○米商務省、9月の小売売上高を発表
総合は前月比0.0%、自動車・同部品を除くと前月比+0.1%
- 18日 ○米連邦準備制度理事会(FRB)、9月の鉱工業生産を発表
総合は季調済前月比+0.4%
- 19日 ○国土交通省、8月の建設総合統計を発表
公共工事出来高は前年同月比+0.1%で、13か月ぶりのプラス
- 20日 ○財務省、9月の貿易統計(速報)を発表
輸出は自動車、鉱物性燃料、半導体等電子部品が増加し、前年比+28.9%の8兆8,187億円、輸入は原油、液化天然ガス等が増加し、同+45.9%の10兆9,126億円、貿易収支は△2兆940億円で14か月連続の赤字
- 21日 ○総務省、9月の消費者物価指数を発表
生鮮除く総合は前年比+3.0%となり、13か月連続のプラス
- 24日 ○中国国家統計局、2022年7-9月期のGDPを発表
実質GDP成長率は前年比+3.9%と前期(同+0.4%)から上昇
○中国海関総署、9月の貿易収支を発表
貿易収支は+847億ドル、輸出は3,228億ドルで前年比+5.7%、輸入は2,380億ドルで前年比+0.3%
- 25日 ○政府、10月の月例経済報告を発表
景気の基調判断を「景気は、緩やかに持ち直している。」とし据え置き

(10 月 中)

- 27日 ○欧州中央銀行 (ECB)、政策理事会を開催
 (1) 政策金利：0.75%引き上げ
 3会合連続の利上げ。
 主要リファイナンスオペ金利2.00%、預金ファシリ
 ティ金利1.50%、貸出リファイナンス金利2.25%
 (2) フォワード・ガイダンス：変更なし
 (3) 資産買入 (APP)：変更なし
 ・償還分は、政策金利引き上げ後相当程度後まで、
 十分な流動性と適切な金融政策スタンスの維持に必
 要な限り、全額を再投資
 ・パンデミック緊急買入プログラム：変更なし
 ・償還分は少なくとも2024年末まで再投資。再投資
 は柔軟に実施。
- 米商務省、2022年7 - 9月期のGDP (1次速報)
 を発表
 実質GDP成長率は前期比年率+2.6% (前期は同△
 0.6%)
- 28日 ○日本銀行、金融政策決定会合を開催：(27日～)
 金融政策の現状維持
- ① 長短金利操作 (イールドカーブ・コントロール)
 については、以下の方針を継続
 短期金利：日本銀行当座預金のうち政策金利残高に
 △0.1%のマイナス金利を適用する
 長期金利：10年物国債金利がゼロ%程度で推移する
 よう、上限を設けず必要な金額の長期国債の買入れ
 を行う
 ・上記の方針を実現するため、連続指値オペの運用
 の明確化として、明らかに応札が見込まれない場合
 を除き、指値オペを毎営業日実施する
- ② 資産の買入れについては、以下の方針とする
 ・ETF及びJ-REITについては、それぞれ年間約12兆
 円、年間約1,800億円に相当する残高増加ペースを
 上限に、必要に応じて、買入れを行う
 ・CP等、社債等については、感染症拡大前と同程
 度のペースで買入れを行い、買入れ残高を感染症拡
 大前の水準 (CP等：約2兆円、社債等：約3兆円)
 へと徐々に戻していく
- 総務省、9月の労働力調査を発表
 完全失業率 (季調済前月比) は2.6%で前月 (2.5%)
 から0.1ポイント上昇
 雇用者数 (原数値) は6,070万人で前年同月51万人
 の増加
 完全失業者数 (同) は187万人で前年同月比7万人
 の減少
- 厚生労働省、9月の一般職業紹介状況を発表
 有効求人倍率 (季調済) は1.34倍となり、前月
 (1.32倍) から上昇、雇用情勢の基調判断は「求職
 者が引き続き高水準にあるなど、一部に厳しさがみ
 られるものの、緩やかに持ち直している。」と据え
 置き
- 29日 ○独連邦統計局、2022年7 - 9月期のGDP (速報)
 を発表
 実質GDP成長率は季調済前期比+0.3% (年率+
 1.1%)
 ○仏国立統計経済研究所、2022年7 - 9月期GDP (1
 次速報) を発表
 実質GDP成長率は季調済前期比+0.2% (年率+
 0.6%)
- 31日 ○経済産業省、9月の商業動態統計を発表
 小売業販売額は前年比+4.5%で7か月連続の増加、
 季調済前月比は+1.1%で3か月連続の増加
 基調判断は「持ち直している小売業販売」とし上方
 修正
 ○経済産業省、9月の鉱工業指数 (速報) を発表
 生産は季調済前月比△1.6%、出荷は同△2.4%、在
 庫は同+3.0%
 基調判断は「生産は緩やかな持ち直しの動き」とし
 据え置き
 ○国土交通省、9月の建築着工統計調査を発表
 新設住宅着工総戸数 (原数値) は、73,920戸 (前年
 比+1.0%) と2か月連続の増加、季調済年率は
 85.7万戸 (前月比△5.1%)。
 ○EU統計局、ユーロ圏の2022年7 - 9月期GDP (1
 次速報) を発表
 実質GDP成長率は季調済前期比+0.2% (年率+
 0.7%)
- 31日 ○中国国家統計局、10月の製造業PMI (購買部担当者
 指数) を発表
 製造業PMIは49.2ポイントと前月 (50.1) から低下。
- 東証株価指数 (TOPIX) 第1部 (終値)
 月間最高値 1,929.43 (31日)
 ※ 最安値 1,847.58 (3日)
- 日経平均株価 (終値)
 月間最高値 27,587.46円 (31日)
 ※ 最安値 26,215.79円 (3日)
- 東京外為市場 (ドル・円相場、銀行間直物、17時時点)
 月間最高値 144.45円 (5日)
 ※ 最安値 150.48円 (21日)